

2011年9月9日

財団法人長野経済研究所プレスリリース

県内企業の経営の現状と今後の方針 に関する調査結果

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものである。調査実施内容については次頁をご覧ください。



調査結果のポイント

- 県内企業は需要低迷や競争激化の中で、新たな産業フロンティアを求め人材、技術の向上を図る企業が多くなっており、産業構造の転換が必要な局面にあると考えられる。
- 課題は数多くあるが、一社で打開するには壁は厚く、外部との連携などを図る企業が多くなっている。

財団法人長野経済研究所
調査部 担当：小澤、条井026-224-0501

【 調 査 の 概 要 】

< 調 査 目 的 >

リーマン・ショック以降落ち込んだ長野県経済は、製造業を中心に立ち直りを見せていたが、東日本大震災により再び厳しい環境に晒されている。また電力供給不足問題など新たな課題への対応も迫られている。このような中、足もとでは、国内の経済実態とはかけ離れた円高が進展しており、中長期的には大手製造業を中心に海外生産移転を加速する懸念も高まっている。

今後の県内企業がこうした変化にどのように対応しようとしているのか企業経営者にアンケート調査を行った。

< 調 査 実 施 内 容 >

実施時期 : 2011年6月中旬～2011年7月中旬

実施方法 : 郵送方式

対象企業 : 県内製造業 319社 非製造業 433社

有効回答企業数 : 製造業 184社 (回答率 57.7%)
非製造業 198社 (回答率 45.7%)

< 回 答 企 業 属 性 >

製造業

業種		
一般機械	37	20.1
電気機械	57	31.0
輸送用機械	16	8.7
精密機械	17	9.2
その他製造業	37	20.1
食料品製造	20	10.9
計	184	100.0

従業員数

300人超	50	27.2
100人超～300人以下	52	28.3
50人超～100人以下	40	21.7
50人以下	42	22.8
計	184	100.0

非製造業

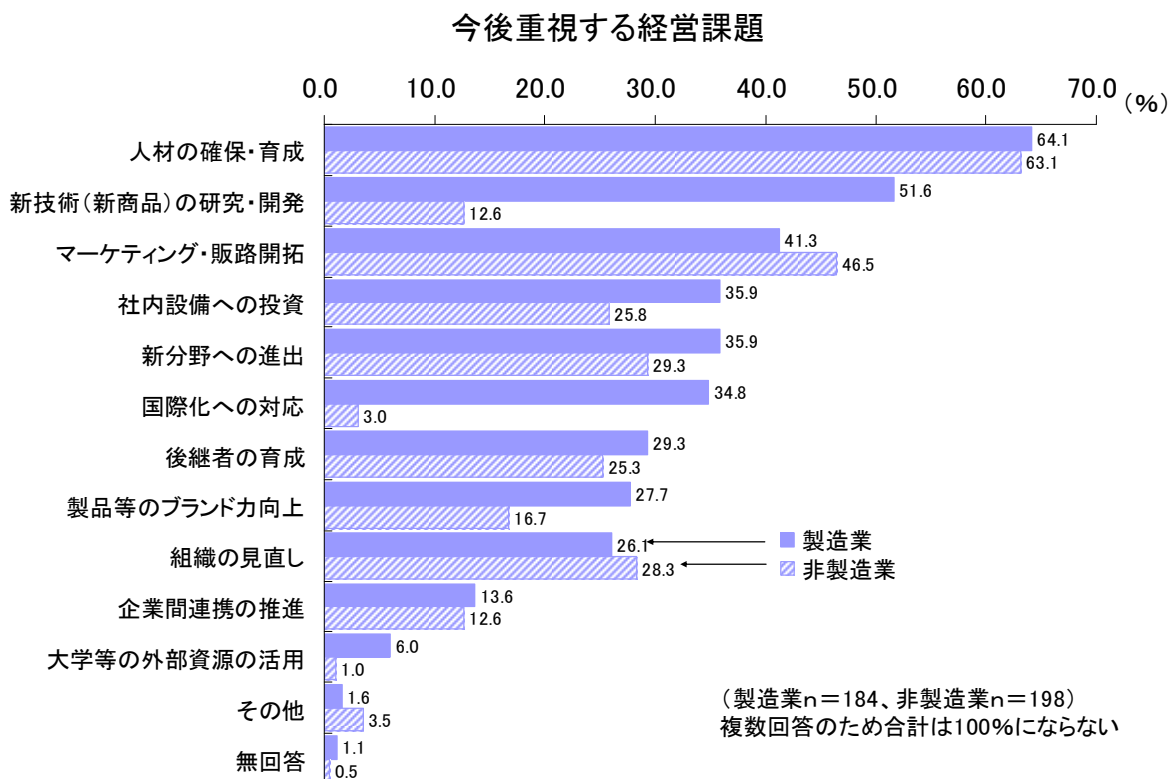
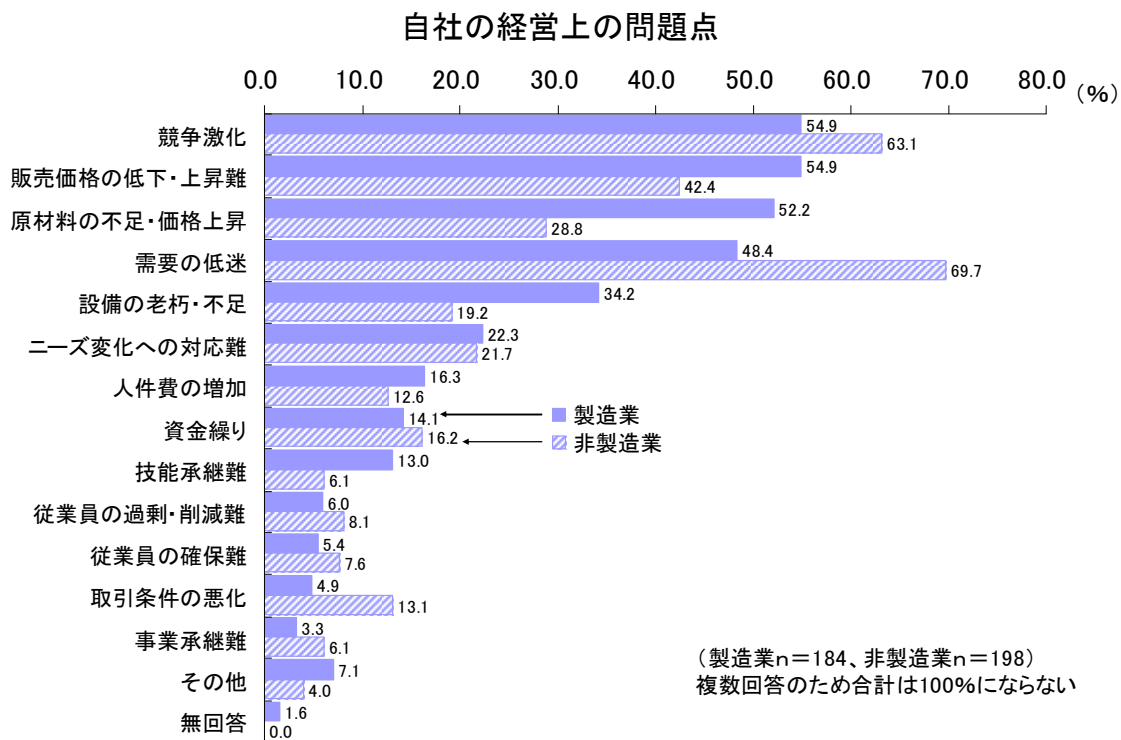
業種		
卸小売業	86	43.5
建設業	46	23.2
サービス業	66	33.3
計	198	100.0

従業員数

300人超	25	12.6
100人超～300人以下	51	25.8
50人超～100人以下	68	34.3
50人以下	54	27.3
計	198	100.0

1. 経営上の問題点と今後重視する課題

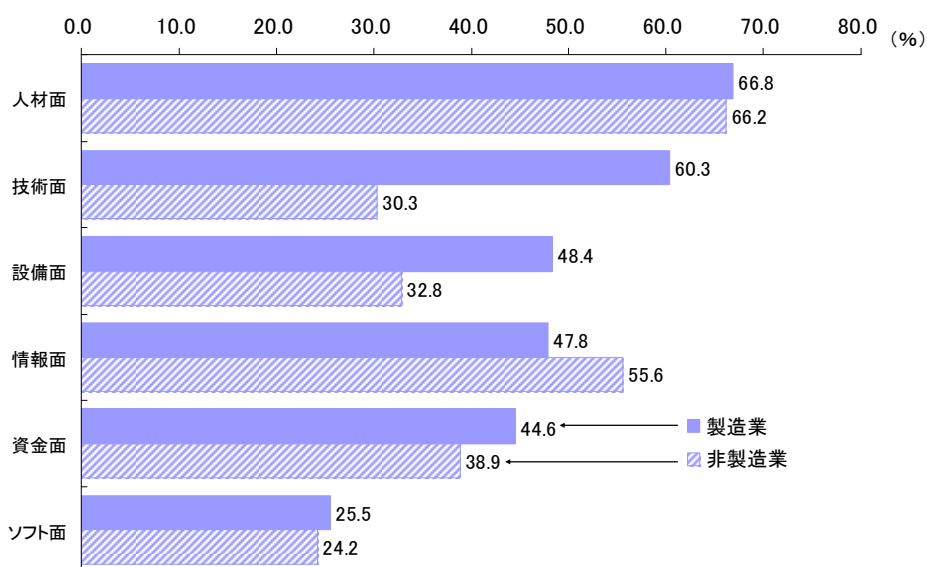
- 自社の経営上の問題点として製造業では「競争激化」、「販売価格の低下・上昇難」の回答割合が54.9%と最も高く、次いで「原材料の不足・価格上昇」(52.2%)、「需要の低迷」(48.4%)となっている。一方、非製造業では、「需要の低迷」の回答割合が69.7%と最も高く、次いで「競争激化」(63.1%)となっている。
- 今後重視する経営課題では、製造業、非製造業ともに「人材の確保・育成」の回答割合が最も高くなっている。



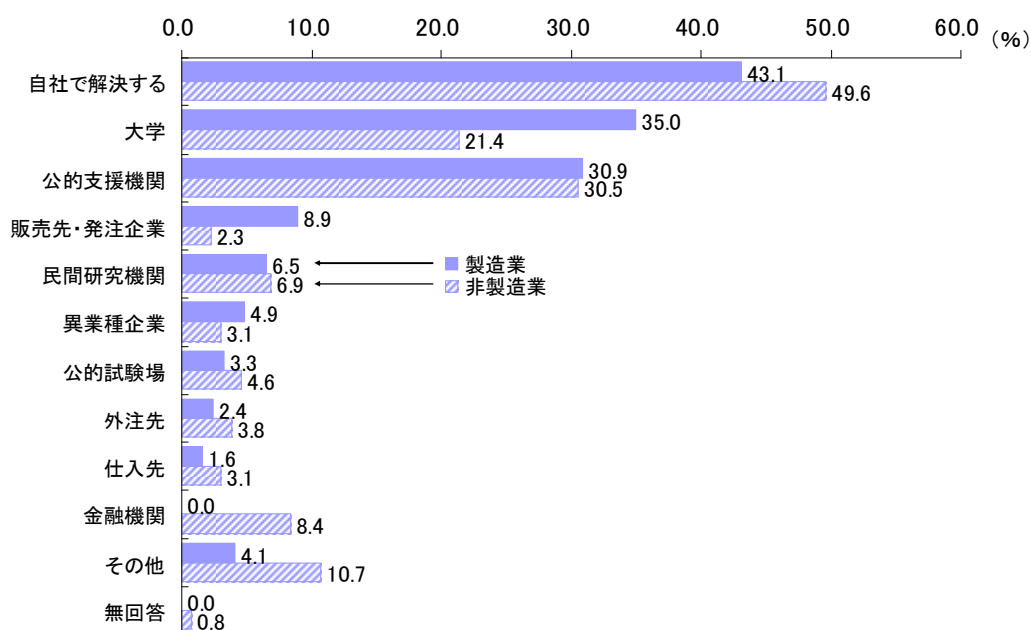
2. 自社で不足・補完すべき経営資源

- 自社の経営上の問題点と経営課題を解決する上で不足又は補完すべき経営資源としては、「人材面」の回答割合が製造業(66.8%)、非製造業(66.2%)ともに最も高くなっている。次いで製造業では「技術面」(60.3%)、非製造業では「情報面」(55.6%)となっている。
- 最も回答割合の高かった「人材面」の問題を解消するための相談先としては、製造業(43.1%)、非製造業(49.6%)が「自社で解決する」という回答割合がともに最も高く、次いで製造業では「大学」(35.0%)、非製造業では「公的支援機関」(30.9%)となっている。

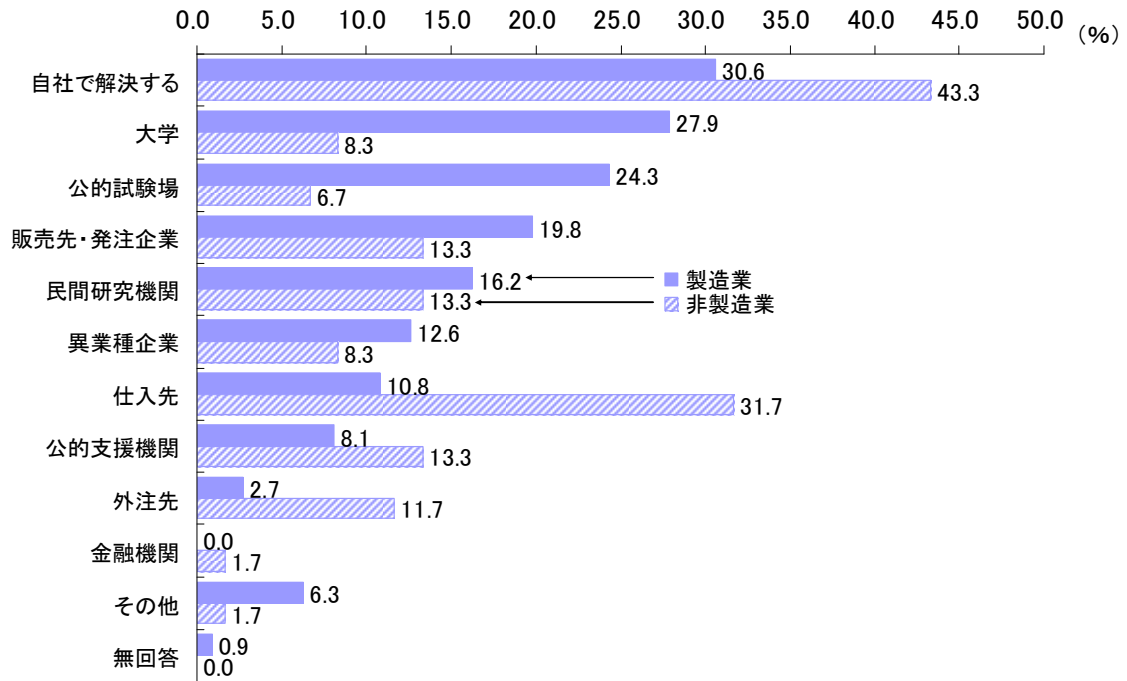
自社の経営上の問題点と経営課題を解決する上で不足又は補完すべき経営資源



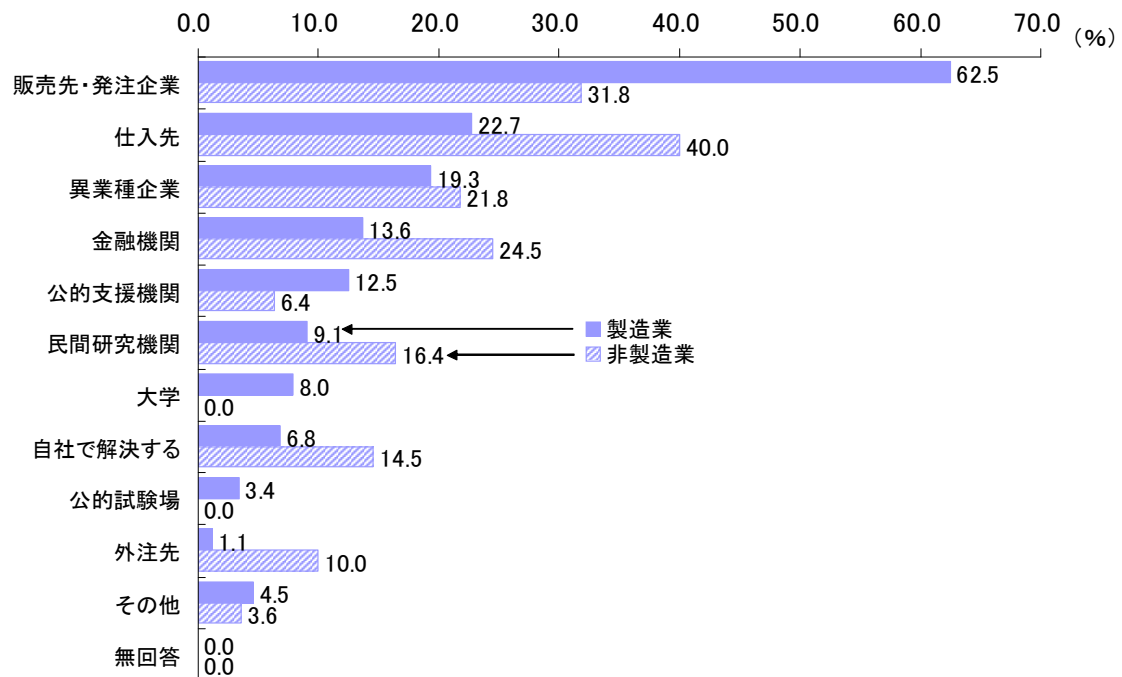
人材不足を解消するための相談先



技術不足を解消するための相談先



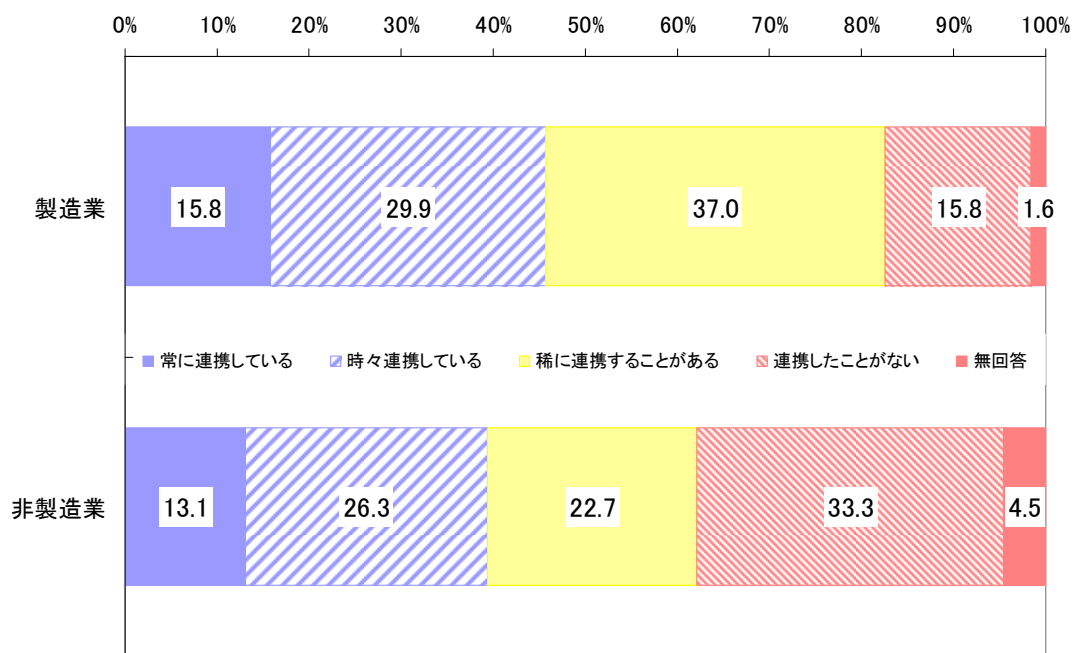
情報不足の解消をするための相談先



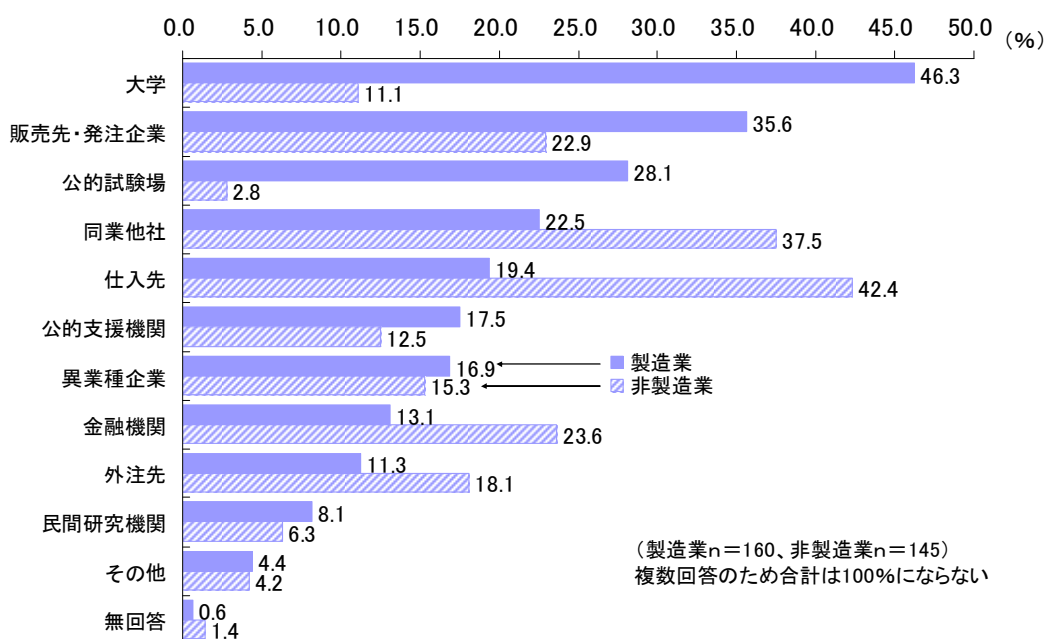
3. 外部との連携について

- 外部との連携状況については、製造業では8割超で外部との連携の経験を持っているが、非製造業は6割程度と製造業に比べ外部との連携の経験が少ないことがうかがえる。
- 主な外部との連携先では、製造業では「大学」の回答割合が46.3%と最も高く、次いで「販売先・発注企業」(35.6%)、「公的試験場」(28.1%)となっている。一方、非製造業では、「仕入先」の回答割合が42.4%と最も高く、次いで「同業他社」(37.5%)となっている。

外部との連携状況



主な外部との連携先



- 外部との連携の目的を尋ねると、製造業では「研究開発・技術開発」の回答割合が66.3%と最も高く、次いで「情報交換」(43.1%)、「商品化・事業家」(39.4%)となっている。一方、非製造業では「情報交換」の回答割合が59.3%と最も高く、次いで「販売・マーケティング」(57.9%)の回答割合が高くなっている。

